

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01562

研究課題名（和文）過疎地域と地方都市間の関係分析による人口減少社会モデルの生活構造論的構築

研究課題名（英文）Presenting a model of a society with declining population by analyzing the relationship between depopulated areas and local cities based on life structure theory.

研究代表者

高野 和良 (Takano, Kazuyoshi)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：20275431

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、過疎地域住民と地方都市住民の生活構造を包括的に把握するための方法論として地域生活構造分析を行った。2021年度に山口県萩市田万川地区で実施した社会調査結果をもとに、人口減少社会における地域社会の維持モデルを提示した。その結果、過疎高齢者は配偶者と子どもに強く頼っていること、近距離に居住する他出子は、高齢者自身が入院した際の世話といった緊急時の対応にとりわけ期待されていることなどが明らかになった。このことから、世帯と家族との関係から形成され、日常型移動に支えられた過疎地域と地方都市との関係を過疎地域維持モデルとして提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少社会としての過疎高齢者に対する生活支援は、その対象を過疎農村地域の高齢世帯に限っているために世帯としての高齢者と家族としての他出子との関係を捉えきれておらず、また、日常型移動社会となった過疎農村地域の実態を把握する視点も弱いといえ、結果として、過疎農村地域の人々の生活を十分に把握できていなかった。本研究の学術的意義としては過疎農村地域住民と地方都市住民の生活構造分析を行うことで、こうした課題解消に方向性を提示している点にある。

また、過疎高齢者と、近隣の地方都市に居住する他出子との間で授受されている社会的サポートの実態をもとに生活支援のあり方を提示したことはひとつの社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：This study conducted a regional life structure analysis as a methodology to comprehensively understand the life structure of depopulated area residents and local city residents, and based on the results of a social survey conducted in the Tamagawa district of Hagi, Yamaguchi Prefecture in FY2021, presented a model for maintaining local communities in a society with a declining population. The results revealed that depopulated elderly people are strongly dependent on their spouses and children, and that other children living in close proximity are particularly expected to respond to emergencies, such as taking care of elderly people when they themselves are hospitalized. Based on these findings, the relationship between depopulated areas and local cities, which is formed from the relationship between households and families and supported by daily mobility, is presented as a model for maintaining depopulated areas.

研究分野：地域福祉社会学

キーワード：生活構造 人口減少 過疎地域 地方都市 少子化 高齢化 社会的支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 農山村、離島を中心とする過疎地域では、1990年代以降、人口自然減によって人口減少率が再上昇している。また、国勢調査によれば、これまで辛うじて人口を維持してきた地方都市も、人口減少傾向に移行している。過疎地域や隣接する地方都市では、地域社会の維持が困難となり、自治会・町内会などをはじめとする地域組織の弱体化も進行していると指摘されてきた。代表的な例として、限界集落論(大野晃)や増田寛也レポート(日本創成会議)などが注目を集めてきたが、こうした先行研究や政策提言は、地域社会が弱体化していく傾向を所与のものとして、言い換えれば、人口減少が必然的に地域社会の崩壊を導くという前提から、議論が始められているといえよう。しかし、こうした地域社会の崩壊を前提とした先行研究に認められる過疎地域、地方都市の位置付けは、現代社会における社会構造上の変容と、そうした変容が日常生活レベルでの生活構造に与える影響に対して、十分な注意を払っているとはいえない。また、統計データに基づく静態的な地域社会把握では、地域社会構造の一部は把握できても、人々の生活実態は十分に捉えられておらず、過疎地域や地方都市といった人口減少地域の現状を十分に把握しているとはいえない。

(2) 例えば、本研究の対象地域のひとつである鹿児島県大島郡伊仙町は、離島(徳之島)であり、様々な生活条件の不利性が統計データで示されているにもかかわらず、青壮年層のUターンもあって、全国でもっとも高水準の合計特殊出生率を維持していた。しかし、伊仙町全体でみると、人口増には至っていない。つまり、伊仙町の青壮年の多くが流出するなかで、高出生率を支える青年層が、なぜ伊仙町に留まれたのか、また、なぜUターンできたのかといった点が明らかにされない限り、伊仙町の高出生率の評価は難しいと考える。伊仙町の状態を静態的に把握するのではなく、伊仙町の人々の移動の実態を空間的、時系列的に捉え、社会関係のネットワーク構造の拡大や縮小の条件を把握し、さらに、経済的な生活基盤がどのように構築されているのかを動態的に把握することで、はじめて人々の生活実態を評価できると考える。

また、本研究のもうひとつのフィールドである山口県萩市田万川地区の人々は隣接する島根県益田市との間を移動しながら教育や医療などの社会サービスを活用しつつ、生活を維持している。隣接する地方都市の存在を十分に評価しなければ、過疎地域の生活維持は難しく、人の相互移動と社会資源へのアクセシビリティの実態把握が必要である。このことは、従来の過疎調査の限界を乗り越えることにもつながる。

(3) これまでの過疎調査では、過疎地域に居住する人々への調査が中心であったが、本研究では、過疎集落に残留している高齢者と地方都市在住の別居子との関係を把握するための社会調査などによって、過疎地域と地方都市との関係把握を目指した。その際、過疎地域と地方都市間の人の移動と社会資源へのアクセシビリティの実態把握を通じてこの問題を考えていく。

これら多様な過疎地域の事例を、地方都市との関係を加味しつつ捉え、評価することが本研究の背景にある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、過疎地域と地方都市の生活構造を包括的に把握するための方法論(ひとまず「地域生活構造分析」とする)の確立と、これを用いて把握された実態に基づいた人口減少社会における総合的な地域社会の維持再生モデルを構築することである。

(2) 生活構造分析の必要性は先行研究でも指摘されてきたが、過疎地域と地方都市間の人や資源の移動による関係性をさらに重視し、その方法論としての完成度を高めることが本研究の目的であり、また特徴でもある。

(3) 政策論的にみても、過疎農山村の維持策の検討にあたって、地方都市との関係を重視し、地域住民の包括的な生活構造把握に基づいた支援策の検討は少ない。過疎地域や地方都市の衰退が指摘されているが、これらは、過疎地域と地方都市のそれぞれを独立した存在として捉えていることが多く、地域の生活実態を反映していない。本研究によって双方の関係性を重視した地域生活構造分析に基づく地域社会維持モデルを提示することで、地域社会再生に向けた政策提言も目指した。

3. 研究の方法

(1) 地域社会の変化を捉えるための方法論がこれまで十分に検討されてこなかったこともあり、本研究では、地域生活構造分析を採用することで、地域社会分析のための方法論の拡張を目指した。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、フィールドワークなどの実施を見直さざるを得なかったが、過疎地域とその過疎地域を内包する地方都市との関係を把握するための社会調査を山口県萩市田万川地区で実施した。新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いてきた2021年9月以降に調査対象地域との調整を進め、実査期間は12月6日から12月24日として、郵送法で実施した。調査対象者は選挙人名簿抄本に記載されている萩市田万川地区在住18歳以上男女1000人とした。回収数は492票(回収率49.2%)であった。なお、田万川地区を対象地域として、約10年間隔で過去2回の社会調査を実施した。調査実施年をもとに、3調査を1998年調査、2011年調査、そして今回の2021年調査として区別する。これら3調査は、住民の生活構造の実体把握を目的とした調査票を用いており、必要な追加や削除を行いながら継続性を意識して共通の質問を多く設けてきたため、田万川地区の生活構造の約20年の変化を確認できる。しかし、過去調査との比較分析は本稿では必要な限りにおいて行うこととした。

表1 使用した社会調査の概要

	1998年調査	2011年調査	2021年調査
調査の名称	田万川 住みよい地域づくりアンケート	田万川地区 住みよい地域づくりアンケート	田万川地区 住みよい地域づくりアンケート
実査時期	1998年12月5日～12月18日	2011年2月11日～2月28日	2021年12月6日～12月24日
調査方法	留置法	郵送法	郵送法
調査対象	田万川町小川地区25区から 抽出した下小川地区内8区の全居住者	萩市田万川地区20歳以上居住者	萩市田万川地区18歳以上居住者
調査対象数	446人	1000人	1000人
抽出方法	悉皆	選挙人名簿抄本から系統抽出	選挙人名簿抄本から系統抽出
回収数	336人	579人	492人
(回収率)	(75.3%)	(57.9%)	(49.2%)

4. 研究成果

(1) 2021年に萩市田万川地区で実施した社会調査結果からは下記のような知見が得られた。まず、田万川地区の人々は、就業先や生活ニーズの充足先として、隣接する地方都市である益田市に大きく依存していることが明らかとなった。また、田万川地区高齢者は生活サポートの提供者として配偶者と子どもに強く期待していること、近距離に居住する他出子は、高齢者自身が入院した際の世話といった緊急時の対応にとりわけ期待されていることなどが確認できた。これらをふまえて、世帯と家族との関係から形成され、日常的な社会移動に支えられた過疎地域と地方都市との関係を捉えた過疎地域維持モデルの必要性を明らかにした。

(2) 田万川地区の人々にとって就業先や生活ニーズを充足するための用務先としての隣県益田市の存在の大きさについて、その具体的な内容は次の通りである。

まず、主な職業の就業地について、2021年調査では田万川地区内(37.9%)、集落内(23.5%)に次いで益田市内(20.6%)が多くなっている(表2)。約6割(37.9%+23.5%)は田万川地区内での就業であるが、これに続くのは山口県内の近隣市である旧萩市(9.0%)ではなく、約2割が県外の島根県益田市へ通勤している。1998年調査からの約20年間に、集落内と田万川地区内が減少し、益田市の割合が増えていることがわかった。

表2 主な職業とそれ以外の職業の就業地

	調査年	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	それ以外	合計
主な職業の就業地	2021年	277	23.5	37.9	20.6	2.2	9.0	5.8	0.7	0.4	100.0
	2011年	376	28.2	45.7	12.2	1.6	5.3	2.7	1.3	2.9	100.0
	1998年	162	30.2	43.2	17.9	—	—	—	—	8.6	100.0

注：「阿武町内」は2011年調査では「阿武郡内」である。また、1998年調査の選択肢は「集落内」「町内」「益田市」「それ以外」であった。

(3) 就業者が多いと思われる64歳以下の青壮年層と、退職者が増えるであろう65歳以上の高齢層とを比較すると(表3)、青壮年層では田万川地区内(30.6%)と益田市内(30.6%)の割合が最も多くなり、次いで旧萩市(15.6%)となっている。集落内は1割(8.7%)にも満たない。一方、高齢層では田万川地区内(45.7%)、集落内(40.9%)となり、合わせて9割弱(86.6%)は田万川地区内での就業である。次いで益田市内(8.8%)となるが、その割合は青壮年層と比較するとかなり少ない。青壮年層の通勤圏の広域化が認められる。

表3 年齢2区分別主な職業とそれ以外の職業の就業地(2021年調査)

	年齢層	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	それ以外	合計
主な職業の就業地	64歳以下(青壮年層)	147	8.8	30.6	30.6	2.7	15.6	9.5	1.4	0.7	100.0
	65歳以上(高齢層)	127	40.9	45.7	8.7	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	100.0

(4) 消費行動、サービス利用の用務先を2021年調査で確認すると(表4)「日用品・食料品の買い物」は益田市内が最も多く5割(51.4%)を超え、次いで田万川地区内が約4割(42.1%)となる。サービス利用の用務先である「病院への通院」は、益田赤十字病院という総合病院もある益田市が7割(73.4%)を超え、次いで田万川地区内(11.7%)となる。また、「休日などに遊びにでる時(ちょっとした外食など)」も、ショッピングモールなどがある益田市が7割(71.1%)を超えている。

生活圏を確認するこの質問は1998年調査では行っておらず、比較できるのは2011年調査であるが、「日用品・食料品の買い物」、「病院への通院」では、集落内、田万川地区内の割合が減少し、益田市が増加している。とりわけ通院では田万川地区内の減少を埋める形で、益田市が10ポイント近く増えている。一方、「休日などに遊びにでる時」では益田市の割合に大きな動きは認められなかった。

表4 生活に関する用務先(2011年調査、2021年調査)

調査年	実数	集落内	田万川地区内	(%)							合計	
				益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	自分ではない	その他		
日用品・食料品の買い物	2021年調査	430	0.7	42.1	51.4	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	1.6	100.0
	2011年調査	505	2.6	46.1	46.5	0.2	2.2	0.4	0.4	1.6	—	100.0
病院への通院	2021年調査	436	0.2	11.7	73.4	0.5	6.2	4.6	0.2	1.6	1.6	100.0
	2011年調査	528	0.6	18.9	64.2	4.7	5.1	3.0	1.3	2.1	—	100.0
休日などに遊びにでる時 (ちょっとした外食など)	2021年調査	426	0.9	6.3	71.1	0.0	3.3	3.3	1.2	10.8	3.1	100.0
	2011年調査	511	0.4	6.5	71.2	0.6	2.7	2.9	0.8	14.9	—	100.0

注：2011年調査では選択肢「その他」は設けていない。

(5) 生活ニーズ充足のための用務先を青壮年層と高齢層とで比較すると(表5)「日用品・食料品の買い物」では、青壮年層の7割(70.1%)が益田市内となっている。高齢層は青壮年層とは異なり、より近い田万川地区内の割合が5割(52.7%)を超えているが、益田市内も約4割(39.3%)に達している。「病院への通院」では、青壮年層(83.4%)、高齢層(67.9%)ともに益田市内の割合が最も大きくなり、青壮年層では実に8割を超える結果となった。また、「休日などに遊びにでる時」も通院と同様の傾向が認められる。益田市との関係は年齢層によって異なり、青壮年層でより密接であることがわかる。

表5 年齢2区分別生活に関する用務先(2021年調査)

年齢層	実数	集落内	田万川地区内	(%)							合計	
				益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	自分ではない	その他		
日用品・食料品の買い物	64歳以下(青壮年層)	164	0.0	25.6	70.1	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	65歳以上(高齢層)	262	1.1	52.7	39.3	0.0	0.8	0.0	0.0	3.4	2.7	100.0
病院への通院	64歳以下(青壮年層)	163	0.0	4.3	83.4	0.0	5.5	3.7	0.0	1.2	1.8	100.0
	65歳以上(高齢層)	268	0.4	15.7	67.9	0.7	6.7	5.2	0.0	1.9	1.5	100.0
休日などに遊びにでる時 (ちょっとした外食など)	64歳以下(青壮年層)	157	0.6	0.6	84.7	0.0	4.5	4.5	1.9	3.2	0.0	100.0
	65歳以上(高齢層)	266	1.1	9.8	63.5	0.0	2.3	2.6	0.8	15.0	4.9	100.0

(6) また、田万川地区の高齢者が最も頼りにしている人は、配偶者や子どもといった世帯内、家族内の相手と、近所の住民や友人であって、民生委員、行政、社会福祉協議会、社会福祉施設などの制度的な福祉専門職ではなかった。最も頼りにしている配偶者や子どもは同居、もしくは田万川地区内に近居している場合が多かった。益田市内の居住もそう大きな割合ではないが認められた(表6)。

(7) 過疎高齢者の世帯構成別にみると、最も頼りにしているのは夫婦だけの世帯では配偶者、一人暮らし世帯では子どもであった。

最も頼りにしている人を子どもとした一人暮らし高齢者について、その子どもの居住地をみると、益田市在住は2割程度であった。今回の調査票では、実際に他出子から生活支援を受けているかどうかは確認していないため、最も頼りにしているとまではいえないが、子どもから生活支援を受けているといった状況は、十分に把握できていない。実際には、他出子による生活支援の果たしている役割は小さくはないことが予想される。

(8) また、高齢者が期待する社会的サポートについて検討する際には、手段的サポートと情緒的サポートとに区別したうえで、具体的な内容に踏み込んで実態を把握する必要性もうかがうことができた。

(9) 本調査では地方都市に居住する他出子による高齢親世帯に対する生活支援の実態把握を試みたが、課題も残された。最も頼りにしている人との関係を用いて他出子との関係を捉えることは、高齢親世帯側の意識分析であり、他出子を含む子ども側の意識を確認できていないという限界を抱えている。過疎地域に居住する高齢者に対する社会調査だけでは不十分であり、他出子側から捉えた高齢親世帯に対する社会的サポートの提供実態などを確認する必要がある。これに

表6 世帯構成別65歳以上高齢者が最も頼りにしている人の状況

(%)

		65歳以上の高齢者	夫婦だけの世帯	一人暮らし世帯	一人暮らし世帯で最も頼りにしている人が「子ども」	子どものいない世帯
実数(人)		312	140	55	19	29
最も頼りにしている人	配偶者(夫または妻)	51.6	78.0	2.2	0.0	47.6
	自分の両親	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配偶者の両親	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	子ども	32.1	16.5	42.2	100.0	0.0
	兄弟姉妹	7.2	1.6	22.2	0.0	28.6
	他の親族	0.7	0.8	2.2	0.0	0.0
	近所の住民	3.2	1.6	13.3	0.0	9.5
	職場の同僚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	友人	2.2	0.0	11.1	0.0	4.8
	民生委員	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0
	総合事務所の職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市役所の職員	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会の職員	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉施設の職員	1.1	0.8	4.4	0.0	4.8
その他	0.7	0.0	0.0	0.0	4.8	
最も頼りにしている人の性別	男性	52.8	57.5	39.1	5.3	45.8
	女性	47.2	42.5	60.9	94.7	54.2
平均年齢		65.7	70.2	61.4	54.6	66.0
会う頻度	ほとんど毎日	72.4	81.0	15.9	15.8	50.0
	少なくとも週1回	9.6	4.0	36.4	31.6	27.3
	少なくとも月1回	8.5	7.1	22.7	21.1	4.5
	少なくとも2~3ヶ月に1回	3.3	3.2	6.8	15.8	0.0
	年に数回	6.3	4.8	18.2	15.8	18.2
居住地	同居している	64.1	72.7	0.0	0.0	44.0
	集落内	8.4	6.1	28.9	22.2	12.0
	田万川地区内	10.8	9.1	22.2	11.1	20.0
	益田市内	6.3	5.3	13.3	22.2	4.0
	阿武町内	0.3	0.0	2.2	0.0	4.0
	旧萩市	2.1	0.0	11.1	22.2	4.0
	山口県内	3.1	4.5	4.4	0.0	4.0
	益田市以外の県外	3.5	2.3	13.3	16.7	8.0
その他	1.4	0.0	4.4	5.6	0.0	

よって、はじめて過疎地域の高齢世帯と地方都市に居住する別居子家族との関係に支えられた社会的サポートの授受の実態が把握できるといえよう。この点は、現在継続中の科研費研究で検討を継続している。

<参考文献>

日本村落研究学会企画・高野和良編著, 2022, 『年報 村落社会研究 58 生活者の視点から捉える現代農村』農山漁村文化協会。
高野和良編著, 2022, 『新・現代農山村の社会分析』学文社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 益田仁	4. 巻 13
2. 論文標題 なぜ九州は出生率が高いのか 九州の出生・育児に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中村学園大学発達支援センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高野 和良、徳川 直人	4. 巻 71
2. 論文標題 特集「グローバル化と農村・過疎化」によせて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Sociological Review	6. 最初と最後の頁 532-540
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4057/jsr.71.532	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 速水聖子	4. 巻 48
2. 論文標題 移動・流動とコミュニティ - 福岡県糸島地域の移住者の事例 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下亜紀子	4. 巻 48
2. 論文標題 家族によるケアと地域の共同性 - 高齢者、子ども、障害児のケアから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本貴文	4. 巻 71
2. 論文標題 現代農村における未婚化への対応と地域社会の変容 生活構造論の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 541-558
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4057/jsr.71.541	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳野貞雄	4. 巻 48
2. 論文標題 戦後日本の農村社会学は、何を追いかけてきたのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 7-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳野貞雄	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 日本における小農・有機農業・生活農業論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 有機農業研究	6. 最初と最後の頁 26-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉武由彩	4. 巻 49
2. 論文標題 高齢者と承認 社会関係と社会参加の分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 11-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 生活研究の射程 生活の視点から現代のムラを捉える
3. 学会等名 日本村落研究学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 集団(group)、社会関係(social relation)、社会(society)の概念再考 社会学入門講義のために
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加来 和典
2. 発表標題 農村地域における日常型移動研究の意義
3. 学会等名 日本村落研究学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山下亜紀子
2. 発表標題 家族の地域性と育児支援
3. 学会等名 日本家族社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本貴文
2. 発表標題 移動型社会における農山村の地域社会とネットワーク型地域づくり組織 熊本県あさぎり町須恵地区和綿の里づくり会の事例から
3. 学会等名 日本村落研究学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 子育てにおける“困りごと”への地域的サポート 福岡市城南区別府・田島・茶山界隈の場合
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 社会の変容と子育て / 子育て環境の変化 マクロ要因の整理
3. 学会等名 日本社会分析学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 地域的多様性と育児 福岡市と徳之島を事例として
3. 学会等名 日本家族社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉武由彩
2. 発表標題 徳之島伊仙町における育児支援の構造
3. 学会等名 日本家族社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 世帯の分散・極小化からみた家族像の変化
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山下亜紀子
2. 発表標題 家族によるケアと地域の共同性 - 高齢者、子ども、障害児のケアから
3. 学会等名 第140回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 離島住民の地域意識と福祉意識の現状分析に向けて 徳之島(伊仙町)での社会調査結果から
3. 学会等名 西日本社会学会第77回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 伊仙町住民の生活構造分析 伊仙町住みよい地域づくりアンケート結果から
3. 学会等名 わたしたちの幸せ再発見シンポジウム 住民意識から総合戦略へ (伊仙町未来創生課)(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 離島における人口遺流と住民の定住経歴の現状分析に向けて 徳之島(伊仙町)での社会調査結果から
3. 学会等名 西日本社会学会第77回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下亜紀子
2. 発表標題 伊仙町における子育ての実態
3. 学会等名 わたしたちの幸せ再発見シンポジウム 住民意識から総合戦略へ (伊仙町未来創生課)(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 百姓・農民(生産者)・小農について 昭和前期・昭和後期・平成期の農村社会学の対象の変遷
3. 学会等名 西日本社会学会第77回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 過疎地域の ” 三層型居住 ” の生活構造
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 伊仙町における出生率の高さの社会学的説明
3. 学会等名 わたしたちの幸せ再発見シンポジウム 住民意識から総合戦略へ (伊仙町未来創生課) (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 日本社会分析学会、稲月 正、加来 和典、牧野 厚史、三隅 一人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 268
3. 書名 生活からみる社会のすがた	

1. 著者名 三隅 一人、高野 和良	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 ジレンマの社会学	

1. 著者名 山本 努	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 地域社会学入門：現代的課題との関わりで	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 努 (Yamamoto Tsutomu) (60174801)	神戸学院大学・現代社会学部・教授 (34509)	
研究分担者	牧野 厚史 (Makino Atsushi) (10359268)	熊本大学・大学院人文社会科学部(文)・教授 (17401)	
研究分担者	稲月 正 (Inazuki Tadashi) (30223225)	北九州市立大学・基盤教育センター・教授 (27101)	
研究分担者	加来 和典 (Kaku Kazunori) (80214261)	下関市立大学・経済学部・准教授 (25501)	
研究分担者	速水 聖子 (Hayami Seiko) (90271098)	山口大学・人文学部・教授 (15501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山下 亜紀子 (Yamashita Akiko) (40442438)	九州大学・人間環境学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	益田 仁 (Masuda Jin) (20551360)	中村学園大学・教育学部・講師 (37109)	
研究分担者	松本 貴文 (Matsumoto Takafumi) (70611656)	國學院大學・研究開発推進機構・准教授 (32614)	
研究分担者	吉武 由彩 (Yoshitake Yui) (70758276)	熊本大学・大学院人文社会科学研究部（文）・准教授 (17401)	
研究分担者	井上 智史 (Inoue Satoshi) (00880460)	九州大学・人間環境学研究院・講師 (17102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	徳野 貞雄 (Tokuno Sadao)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------